

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	技能実習生の修得技能向上に向けた実習支援事業費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成22年度		担当課室	海外協力課外国人研修推進室		外国人研修推進室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-5 若年者のキャリア形成を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技能実習生の修得技能向上に向けた実習支援を試行実施し、その結果の分析を行い、それらを踏まえたマニュアルの作成及び周知を行うことで、技能実習制度の目的である技能実習生の技能修得をより強力に進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①受入れ団体及び受入れ企業において、技能評価シートを用いた技能修得状況の調査、技術的指導等を行う。 ②キャリアコンサルタントを活用し、技能実習生の技能向上の程度等を調査する。 ③①及び②により収集された事例・成果を踏まえた実習支援マニュアルの開発及び配布。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		72	43			
		補正予算						
		繰越し等						
		計		72	43			
	執行額			43	31			
執行率(%)			60.5%	71.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (21,22年度)
	技能評価シートを使用し、技能実習生に指導を行った受入れ団体及び受入れ企業の担当者から「技能評価シートを活用することが、指導方法の向上に十分に役立った」との評価を受ける割合	成果実績	%	—	75	86	80%	
		達成度	%	—	94	108		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(21年度)技能評価シートの作成 8職種・作業 (22年度)実習支援マニュアルの作成 6職種・作業	活動実績 (当初見込み)	職種	—	8	6	—	
						(6)	(—)	
単位当たりコスト	6,657 (円/人)		算出根拠	30,996,942円(22年度執行額)÷4,656人(マニュアルを作成した6職種・作業における平成22年度技能実習生数(推計))				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		—	—	22年度限りで廃止				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	一部の職種・作業を対象とした事業であるが、本事業の成果を他業種・作業の技能実習生を受け入れている受入れ団体・受入れ企業にも波及させることによって技能移転を確実にを行うため、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度は企画競争により事業者を選定したが、平成22年度は効率的な予算の執行の観点から、一般競争入札(総合評価落札方式)として事業者を選定した。 また、事業目的を達成したことから、平成22年度限りで廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
31百万円

技能実習生の修得技能向上に向けた実習支援を試行実施し、その結果の分析を行い、それらを踏まえたマニュアルの作成及び周知を行うことで、技能実習制度の目的である技能実習生の技能修得をより協力に進める。

【一般競争入札(総合評価落札方式)・委託】

A.(財)日本ILO協会
16百万円

【随意契約・委託】※注1

B.(社)日本建設機械化協会
15百万円

実習支援事業コーディネータを配置し、以下の事業を行う
①受入れ団体及び受入れ企業において、技能評価シートを用いた技能修得状況の調査、技術的指導等を行う。
②キャリアコンサルタントを活用し、技能実習生の技能向上の程度等を調査する。
③①及び②により収集された事例・成果を踏まえた実習支援マニュアルの開発及び配布

実習支援事業コーディネータを配置し、以下の事業を行う
①受入れ団体及び受入れ企業において、技能評価シートを用いた技能修得状況の調査、技術的指導等を行う。
②キャリアコンサルタントを活用し、技能実習生の技能向上の程度等を調査する。
③①及び②により収集された事例・成果を踏まえた実習支援マニュアルの開発及び配布

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※注1

一般競争入札(総合評価落札方式)を行ったところ、(社)日本建設機械化協会のみ応札があったが、第3回目の入札においても予定価格の制限に達した入札書の提出がなく、不落であったため、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づき随意契約により契約を締結したものの。

A.((財)日本ILO協会)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	コーディネーター、事務補助員の配置	10			
謝金	実習支援マニュアル作成委員会委員、キャリアコンサルタント等への謝金	2			
庁費	会議資料、会場費等	3			
その他	内国旅費・消費税	1			
計		16	計		0
B.(社)日本建設機械化協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	コーディネーターの配置	8			
謝金	実習支援マニュアル作成委員会委員、キャリアコンサルタント等への謝金	4			
庁費	会議資料、会場費等	2			
その他	内国旅費・消費税	1			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本ILO協会	①受入れ団体及び受入れ企業において、技能評価シートを用いた技能修得状況の調査、技術的指導等を行う。 ②キャリアコンサルタントを活用し、技能実習生の技能向上の程度等を調査する。 ③①及び②により収集された事例・成果を踏まえた実習支援マニュアルの開発及び配布	16	1	94%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本建設機械化協会	①受入れ団体及び受入れ企業において、技能評価シートを用いた技能修得状況の調査、技術的指導等を行う。 ②キャリアコンサルタントを活用し、技能実習生の技能向上の程度等を調査する。 ③①及び②により収集された事例・成果を踏まえた実習支援マニュアルの開発及び配布	15	不落随契	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					